



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Fall 2015 Vol.12 No.4

日中韓三国協力研究所連合、設立さる

年内の10～11月にも日中韓首脳会議が開催される気運であるが、それに呼応するように、さる8月30～31日に長春で「三国協力研究所連合」(Network of Trilateral Cooperation Think-tanks: NTCT) の設立祝賀式典が開催された。NTCTは、本年3月21日にソウルで開催された第7回日中韓外相会議で設立を承認されたトラック2のシンクタンク・ネットワークである。NTCTは、3国政府によって指名されたナショナル・フォーカル・ポイント(NFP)が共同で運営に当たり、既に中国外交学院(CFAU)、韓国国立外交院(KNDA)、日本国際フォーラム(JFIR)の3つのシンクタンクが指名されている。

今回のNTCT設立祝賀式典自体は、CFAU、日中韓三国協力事務局(TCS)、吉林省三国協力研究センター(JTCS)により設営されたが、会場には、日中韓3国より政治家、有識者、メディア関係者など99名および一般聴衆250名程度が参加した。日本からは、東アジア共同体評議会(CEAC)を代表して石垣泰司議長、河合正弘、杉村美紀両副議長、加茂具樹、齋藤直樹両有識者議員および菊池誉名事務局長の6名が参加した他、江田五月参議院議員等4名も出席した。

式典は、8月30日の歓迎夕食会で幕を開け、翌31日は「NTCT設立セミナー」のあと、4セッションで意見交



設立祝賀式典のもよう
換が行われ、最後の、「総括」では、WU Jianmin (呉建民) 中国外交部外交政策諮問委員会委員から「現在の世界の潮流は平和と発展であり、ウィン・ウィンである。この大局をしっかりと把握したい」との発言があった。

AIIBと東アジアの経済統合

2013年10月に中国が設立を提唱したアジアインフラ投資銀行(AIIB)については、参加の是非等を巡って各国で様々な議論が展開されてきたが、2015年8月現在のところ、57カ国が加盟申請している。6月26日に開催された当評議会の第69回政策本会議では、この問題の第一人者である河合正弘当評議会副議長・東京大学特任教授(写真中央)を報告者に招いて、表題のテーマにつき、次のような報告を聴いた。

現在、Multilateral Development Bank(MDB)と呼ばれる国際開発機関は5つある。世界銀行、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行、アフリカ開発



銀行、米州開発銀行の5銀行である。これらのMDBの特徴は、G7が全て加盟しており、米国をはじめ先進国の発言権が強いということと、先進国では議会やNGOの圧力が強いため、意思決定メカニズムの透明性や調達、環境、人権への配慮がしっかりしていることである。他方AIIBは、アジア域内国の出資率を75%とすることになっており、しかもその中で中国が30%近い出資率を持ち、極端に1つの国に発言権が集中している。

AIIBについては、その他にもいくつかの潜在的問題点が指摘されているが、その一つはビジョンが不明瞭なことである。中国の当局者に確認しても、世界的な課題であるはずの貧困削減について、「それはAIIBの使命ではない」と否定している。もし、中国がAIIBを、自国中心の経済圏や勢力圏を拡大するための道具として利用するのではなく、国際公共財の供給のための機関として発展させるのであれば、それは評価できる。

NEATで海洋協力を議論

「ASEAN+3(APT)首脳会議」の東アジア研究所連合(NEAT)から委嘱を受けて、さる8月4～5日に当評議会(CEAC)は「東アジアにおける海洋協力」作業部会(WG)の国際会合を東京で開催した。その報告書は9月6～8日にバンドンで開催されたNEAT総会に提出されたところ、WG国際会合のもようは、次のとおりであった。

8月4日の石垣泰司CEAC議長主催夕食会で開幕し、8月5日は丸1日をかけて「東アジアにおける海洋協力」の「I:現状」「II:展望と課題」「III:より緊密な協力関係」「IV:総括」の4セッションに分かれて、日本、ASEAN、中国、韓国から計26名の専門家が出席して、議論を行った。

「I:現状」では、Chin Yoon CHIN マレーシア海洋研究所所長から「海洋の安全保障の脅威は、組織犯罪に起因しており、その抑止・阻止のためには、航海の安全性に関する技術支援や能力強化が必要だ」との指摘がなされた。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

改革と政治の本質を問う

衆議院議員 鈴木 馨祐

出来る限り増税をしない。当然のことです。しかし、経済成長による税収増には限界があります。バブル期のピークを遥かに上回る税収が毎年あがる前提の試算は現実的ではない。根拠のない経済成長による税収増を歳出改革や必要最小限の増税を先送りする口実としてはなりません。必要な改革が遅れば遅れるほど将来の負担は大きくなります。我々は本質を見誤ってはいません。

例えば最も改革が求められる医療費の実態。先端医療の研究や大病院の臨床ではなく、開業医への税金投入に直結するケースが極めて多く質の向上につながっていない。国民全体も患者も負

担が増えるだけで、喜ぶのは医師会だけというのが診療報酬引き上げの構図です。にもかかわらず、医療費の抑制が医療レベルの低下を招くという偽りのイメージ戦略が検証されることもなく受け入れられ改革が先送りされています。

こうした財政の問題に限らず、安易な選択肢に逃げ込むような同様の議論が、石炭偏重のエネルギー問題、県外移設という非現実的な主張が幅を利かせる沖縄問題のように、あちこちで見られます。これを改め、国民に正しい現実的な選択肢を示し、意見を踏まえ正しい決断を下す。これこそが改革、そして政治の真髄のはずです。

(2015年6月19日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 8/26 「人道的危機に陥っているイエメン」(川上高司) | 7/2 「集団的自衛権をめぐる論争について」(加藤朗) |
| 8/25 「元切り下げは習近平自滅の道」(田村秀男) | 6/19 「AIIIBの陰にある米国問題」(中村仁) |
| 7/16 「新国立競技場騒動を啜う」(鹿又勝己) | 6/11 「普天間基地移転について考える」(中山太郎) |

CEAC活動日誌(6-8月)

- 6月10日、8月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 6月12日 第11回監査役会
- 6月26日 第12回運営準備会議
- 6月26日 第18回運営本会議
- 6月26日 第69回政策本会議 (河合正弘副議長)
- 7月10日 NEAT「貧困削減」WG(北京)(稲田十一有識者議員)
- 7月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 7月13日 NEAT「東アジアにおける海洋協力」WG国内会合(山田吉彦有識者議員他11名)
- 7月17日 「東アジア協力セミナー」(北京)(石垣泰司議長他3名出席)
- 7月21日 NEAT「都市化」WG(シンガポール)(豊田三佳有識者議員)
- 7月31日 岩谷滋雄日中韓三国協力事務局長他4名来訪(伊藤憲一会長、石垣議長)
- 8月4-5日 NEAT「東アジアにおける海洋協力」WG国際会合(東京)(山田有識者議員他25名)
- 8月6日 日中韓三国間ワークショップ「日中韓三国枠組海洋協力」(石垣議長他12名)
- 8月20-21日 NEAT「シームレスな連結性」WG(バンコク)(岡本由美子有識者議員)
- 8月30-31日 NTCT設立祝賀式典(長春)(石垣議長他5名出席)

■新規役員の紹介(6-8月)

[副議長]

河合 正弘(東京大学特任教授)

「東アジア協力セミナー」北京にて開催さる

さる7月17日、北京のPresidential Hotel(国賓酒店)にて日中韓三国協力事務局(TCS)と中国外交学院(CFAU)の共催する「東アジア協力セミナー」(写真)が開催され、日本からは、当評議会を代表して、石垣泰司議長、河合正弘、杉村美紀、渡辺喜宏各副議長の計4名が参加した。



「東アジア協力セミナー」は、本年に予定されている「ASEAN経済共同体」の設立を踏まえて、今後東アジア全体が政治、安全保障、経済、社会、文化の分野でどのような協力を促進すべきなのかを議論し、岩谷滋雄TCS事務局長よりは、「ASEAN+3とのビジョンの共有を重視したい」との発言があった。



東アジア共同体評議会会報
2015年秋季号
(第12巻 第4号 通巻第45号)

発行日 2015年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>